

昭和 61 年 度  
東アジア・大洋州地域大使との懇談会資料

昭和 61 年 10 月

国 際 協 力 事 業 団

100  
36  
GAG  
LIBRARY

総 務  
  
86-27

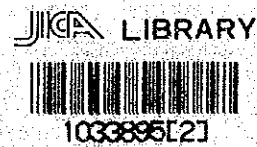
国際協力事業団	
受入 月日 '86.10.29	L100
登録No. 15570	36
	GAG

## 目 次

I 事業団の最近の動向と当面の課題	1
II 事業の実績	5
III 昭和61年度予算	6

(資料：東アジア・大洋州地域各国に対する国際協力事業実績)

I 技術協力	
1 昭和60年度までの実績総括表	9
2 昭和61年度計画総括表	10
2-1 開発調査，単独機材供与及びプロジェクト方式技術協力計画案件一覧	11
2-2 開発調査案件所在図	20
2-3 プロジェクト方式技術協力案件所在図	22
II 無償資金協力	
1 無償資金協力案件実績	24
1-1 無償資金協力案件所在図	26



## I 事業団の最近の動向と当面の課題

### 1. はじめに

事業団は設立以来12年を経て、この間に業務は質的にも量的にも飛躍的に拡大し、ODAの主翼を担う機関としての責任も大きくなり、内外からの期待も高まっている。予算も昭和61年度には957億円（対前年度比8.0%増、49年度の3.8倍）に増加しており、受託費（69億円）、無償資金協力関係予算（一般無償、水産無償及び食糧増産援助全体の約85%、約1,350億円）について、JICAが調査、実施促進を担当）を加えると、その事業規模は約2,400億円に達する。

更に、国造りに邁進する開発途上国側が人造りを中心とする技術協力の重要性を認識し始めたことから、我が国に対する技術協力要請は年々増加し、今後も増加を続けるものと考えられる。また、開発途上国における開発段階及び開発目標の多様化により協力要請の内容もより高度に、より多岐にわたる傾向が見られるようになってきている。

政府は、今後とも政府開発援助（ODA）を拡充していくべく「政府開発援助の第3次中期目標」を設定、1992年のODA実績を1985年実績の2倍とする努力を表明すると共に、質（贈与比率）の面でも可能な限りの改善を図るとしている。贈与比率の改善とは、すなわちODAに占める技術協力及び無償資金協力の比率を高めることであり、特に技術協力の比率を他の先進諸国並にするためには、技術協力予算を現在の4倍増とする必要がある。

### 2. 組織運営上の動向と課題

#### (1) 定員

事業団の業務量は、事業の拡大に伴い著しい増大を見ているが、これに見合う機構の拡充、定員の増は全く不十分な状況にある。しかし、事業団設立以来、減少傾向にあった定員については、昭和60年度にはその減少に歯止めがかかり、61年度は2名の純増が認められた（事業団発足時定員994人、昭和61年度970人）。定員の増強は事業団にとって最重要課題であり、特に、在外事務所の定員の増を大きな柱として取り組んでいきたい。

#### (2) 機構・施設の拡充

機構については、無償資金協力部門の拡充、在外事務所の新設と、その業務量に合せ整備してきているが、61年度においてはアメリカ事務所（ワシントン）、協力隊事務局派遣第二課の新設が認められた。

施設については、昨年度末にタイ事務所及び協力隊事務局・広尾訓練所が完成した。また、本年度予算では、北九州国際研修センター（仮称）用地の取得費が認められ、62年度予算では同センターの建設費を要求する。東京インターナショナルセンター（市ヶ谷）の改築は62年10月完成を目指し工事中であり、同ビルには、従来の研修施設の他に国際協力総合研修所及び図書資料室が入る計画である。

#### (3) 事務合理化の推進

急激に増大する業務量に対応するため、事業団では昭和57年に副総裁を委意長とする「事務合理化推進委員会」を発足させ、事業の迅速かつ効率的な実施体制を確立すべく、事務合理

化計画を推進している（現在、第3次事務合理化計画を推進中）。

同計画の一環として、在外事務所へのOA機器（ファクシミリ、ワープロ、パソコン等）の設置についても積極的に取り組んでいる。因に、ファクシミリ設置事務所は現在15事務所となっている。

#### (4) 在外事務所の名称統一及び機能の拡充

従来、海外事務所、支部、駐在員とに分れていた在外機関の名称を全て在外事務所（国名＋事務所）に統一するとともに、各事務所が在外におけるJICAの全業務を実施し得る体制を整備した。これにより、今後は業務の質・量両面での一層の拡充及び外務省からの一層の業務委譲、本部からの権限委譲に対応していく方針である。

また、事業の円滑かつ効果的な実施のため、計画に係る情報の収集、事前調査、プロジェクト形成、プロジェクト進行管理等の業務を在外事務所にも実施させていくことを考えている。

#### (5) 臨時行政改革推進審議会（行革審）答申

行革審は、本年6月10日に最終答申を提出したが、JICAに関連する内容は次のとおり。

- イ. 優良案件の発掘・効果的な援助の実施
- ロ. 評価の充実とその結果の公表
- ハ. フォローアップの充実・強化
- ニ. 無償、技協の権限委譲の推進
- ホ. 移住業務の外部委託、要員配置見直し等合理化の推進
- ヘ. 在外事務所の要員の再配置

### 3. 事業の動向と課題

#### (1) 要請の多様化

近年、開発途上国においては開発目標も国情に応じて多様化し、また、人造り及びソフト面の技術移転の重要性の認識が高まっており、技術協力、無償資金協力に係る途上国からの要請は、次のとおり多様化、高度化の傾向が見られる。

##### イ. 技術協力

- ・科学技術協力（コンピューター、バイオ・テクノロジー、マテリアル・サイエンス等の高度技術）
- ・アセアン太平洋人造り協力
- ・ソフト技術（行政、経営管理、品質管理、貿易振興等）
- ・世界的大型プロジェクト（パナマ運河代替案調査）

##### ロ. 無償資金協力

- ・従来借款対象であった電気通信、橋梁、道路等の社会インフラ案件
- ・環境保全関係案件
- ・人造り関連案件

#### (2) 事業の有機的連携

近年はいくつかの協力形態を組み合わせることにより、それぞれの長所を生かし相補ってより大きな効果を生むべく計画策定を行うよう努めている。特に、技術協力と無償協力を効果的に組み合わせることは、事業の円滑かつ効果的な実施に繋がっている（因みに、61年5月末現在、実施中のプロジェクト方式技術協力125件のうち、65件（52%）が無償資金協力と連携している）。更に、技術協力と青年海外協力隊との連携、技術協力と移住業務との連携等を今後とも進めてゆく考えである。

(3) 国際緊急援助隊（新規事業）

途上国での大規模な災害の発生に対処すべく、従来の国際緊急医療チーム（J M T D R）に加え、国際援助隊（レスキュー部隊）、青年海外協力隊 O B チーム、災害復旧等の専門家チームから成る国際緊急援助隊を本年度より発足させた。

(4) 適正案件の設定と事業管理、評価活動の強化

協力の効果をより大きなものとするためには、優良かつ適正な案件の発掘、設定に努め、事前調査の充実化を図ると共に、進行中の計画管理を十分に行う必要がある。更に、事業を中立的かつ厳正に評価し、その結果を十分に生かしてゆかねばならない。評価活動については、第三者をまじえた評価を実施しているが、なお、一層強化する方針である。

(5) 専門家の養成・確保

開発途上国における技術協力に従事するには、専門の技術のみならず途上国の現状、国際協力の精神、内容等を十分に理解する必要がある。そのため事業団附属機関の国際協力総合研修所における専門家の研修を強化すると共に、国際協力専門員（ライフ・ワーク専門家）を養成・確保する努力を続けている。

(6) 民間との連携、活用

技術協力のための専門家については、一部コンサルタント、民間技術者の参加を得ているところであるが、協力要請の多様化、高度技術への対応が急がれており、今後なお一層の民間技術の活用をはかるため技術費の拡充等の努力を続けている。また、ボランティアへの研修コース増設等、N G O との連携も深めて行く方針である。

(7) 広報活動の拡充

事業の円滑な実施のためには、巾広い国民の理解と支援を得る必要があり、国際協力の意義と重要性、事業の内容並びにその現状を広く内外に広報、啓発することが必要である。

在外においては、相手国に対する事業団事業についての広報を今後とも進めてゆく考えである。

(8) 情報の整備

事業団には膨大な開発途上国情報が蓄積されているが、その中から必要な情報を適時に効率よく取り出せるよう十分に整備すべく、今後データ・ベースとして整理加工し、コンピュータあるいは光ディスクにより入出力できるように整備を開始している。

4. 対東アジア及び大洋州協力

(1) 東アジア地域に対する協力は、同地域との緊密な関係を反映し、昭和60年度における技術協力実績は、金額ベースで全体の40%、また、無償資金協力実績では、同じく全体の36%となっており、我が国援助の重点対象地域となっている。

他方、大洋州地域に対する協力は、昭和60年度で技術協力・無償資金協力実績ともに全体の3%となっており、同地域に対する協力は近年着実に増加している。

(2) 東アジアにおいては、アセアン諸国及び中国が主要な協力対象国となっている。アセアン諸国においては人造りプロジェクト、科学技術協力等域内間の協力を拡大しているが、アセアン・大洋州人造り協力等大洋州諸国とアセアン各国とを合わせた協力の検討も行われている。

(3) 昭和59年度からアセアン諸国を対象として開始された青年

招聘事業は、61年度より新たにビルマ、フィジー、PNGからも招聘を行っている。

- (4) 東アジア地域における技術協力では、韓国、シンガポール等技術水準の高い国を中心として、より高度の技術に対する協力要請（コンピューター、エレクトロニクス等）が増加している他、タイ、マレーシア等輸出振興に対する協力要請も増えており要請が高度化、多様化して来ているが今後も高度技術、品質向上、工業振興等の分野に対する協力を拡大して行く。

## Ⅱ 事業の実績

1. 事業実績国数(昭和60年度)131カ国(うち、東アジア13カ国、大洋州15カ国)

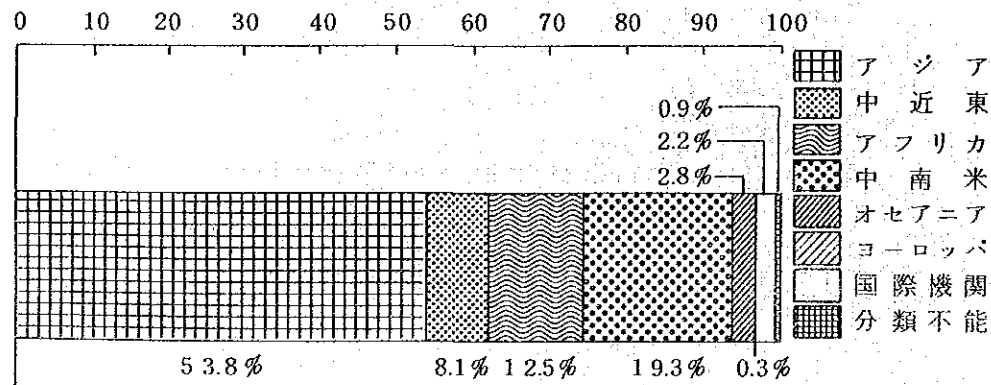
2. 人数、件数及び金額

( )内数字は新規分

事業	年度 59	60		
		全体	東アジア	オセアニア
研修員受入	5,214人(4,417人)	5,529人(4,771人)	2,459人(2,103人)	145人(133人)
アセアン青年招聘	748人(748人)	778人(778人)	778人(778人)	一人(一人)
専門家派遣	2,782人(1,774人)	2,838人(1,732人)	1,338人(814人)	51人(30人)
機材供与	12,962百万円	12,392百万円	4,708百万円	353百万円
プロ技協	130件(17件)	141件(28件)	71件(12件)	3件(1件)
調査団派遣	5,330人(5,189人)	5,334人(5,179人)	2,540人(2,492人)	140人(126人)
開発調査	209件(76件)	221件(66件)	106件(33件)	3件(1件)
協力隊員	1,742人(677人)	2,104人(825人)	342人(112人)	126人(55人)
移住者	137人(137人)	134人(134人)	一人(一人)	9人(9人)
人数合計	15,953人(11,942人)	16,717人(13,419人)	7,457人(6,299人)	471人(353人)

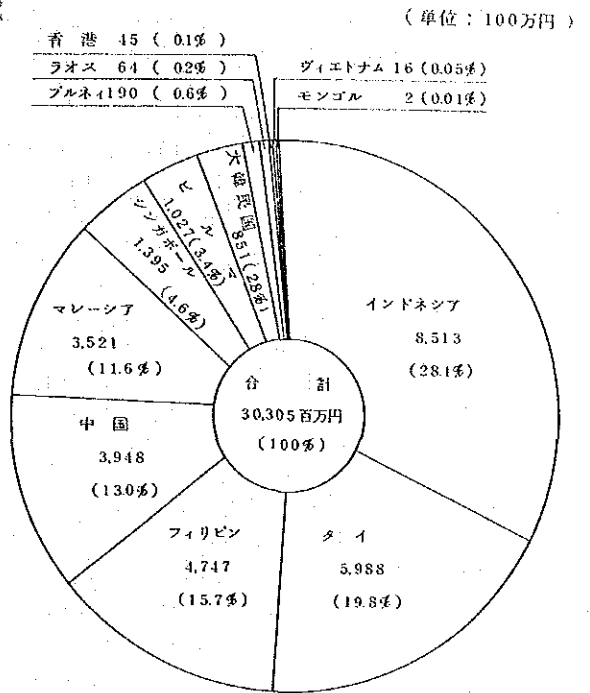
3. 地域別人数実績構成(60年度)

<人数総件 16,717人>

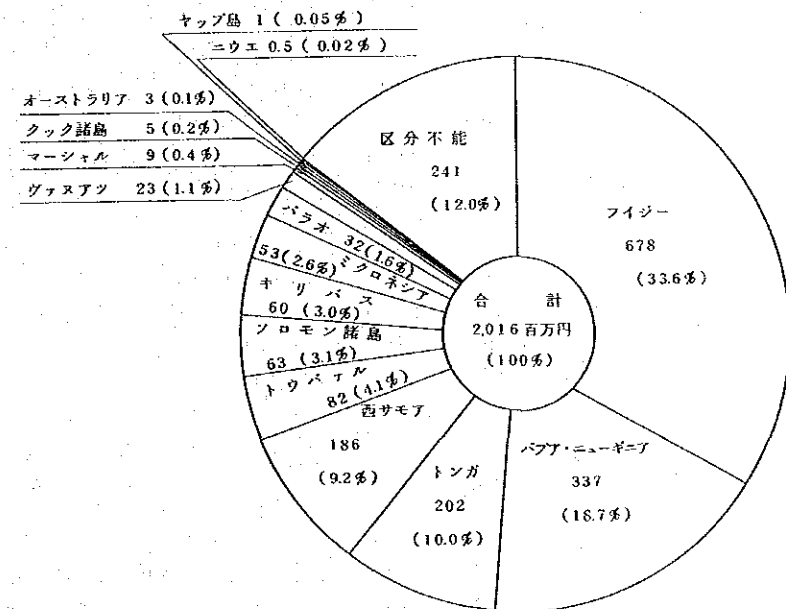


4. 東アジア・大洋州地域国別構成比(60年度)

① 東アジア地域



② 大洋州地域



(註) 国別の経費合計額及びパーセントは、端数処理を行った結果、総額及び総パーセントの数値と一致していない。



### Ⅲ 昭和61年度予算

#### 1. 昭和60年度, 昭和61年度予算

(単位:千円)

区 分	昭和60年度予算	昭和61年度予算	伸 率
I 国際協力事業団交付金	84,271,424	90,866,305	107.8
1. (款) 海外技術協力事業費	69,538,761	75,658,052	108.8
(項) 研修員受入費	11,667,383	12,653,160	108.4
(項) 青年招へい費	1,137,746	1,205,296	105.9
(項) 専門家派遣費	9,641,808	9,444,437	98.0
(項) 機材供与費	1,518,269	1,822,614	120.0
(項) 技術協力センター費	6,221,627	7,387,728	118.7
(項) 保健医療協力費	3,734,332	4,013,276	97.1
(項) 人口・家族計画協力費	829,013	909,843	109.8
(項) 農林業協力費	7,399,027	7,634,558	103.2
(項) 産業開発協力費	1,603,792	1,720,915	107.3
(項) 青年海外協力隊派遣費	7,764,687	8,821,997	113.6
(項) 専門家等福利厚生費	459,798	477,739	103.9
(項) 専門家養成確保費	957,983	1,024,525	106.9
(項) 開発調査費	13,450,084	14,388,266	107.0
(項) 開発協力費	844,047	876,486	103.8
(項) 無償資金協力費	1,909,105	2,277,212	119.3
(項) 災害援助等協力費	400,000	1,000,000	250.0
2. (款) 海外移住事業費	2,065,599	2,157,504	104.4
3. (款) 管理費	12,667,064	13,050,749	103.0
II 国際協力事業団出資金	4,324,000	4,852,000	112.2
1. 開発投融资出資金	900,000	1,000,000	111.1
2. 移住事業出資金	1,250,000	1,250,000	100.0
3. 施設取得等出資金	2,174,000	2,602,000	119.7
合 計	88,595,424	95,718,305	108.0

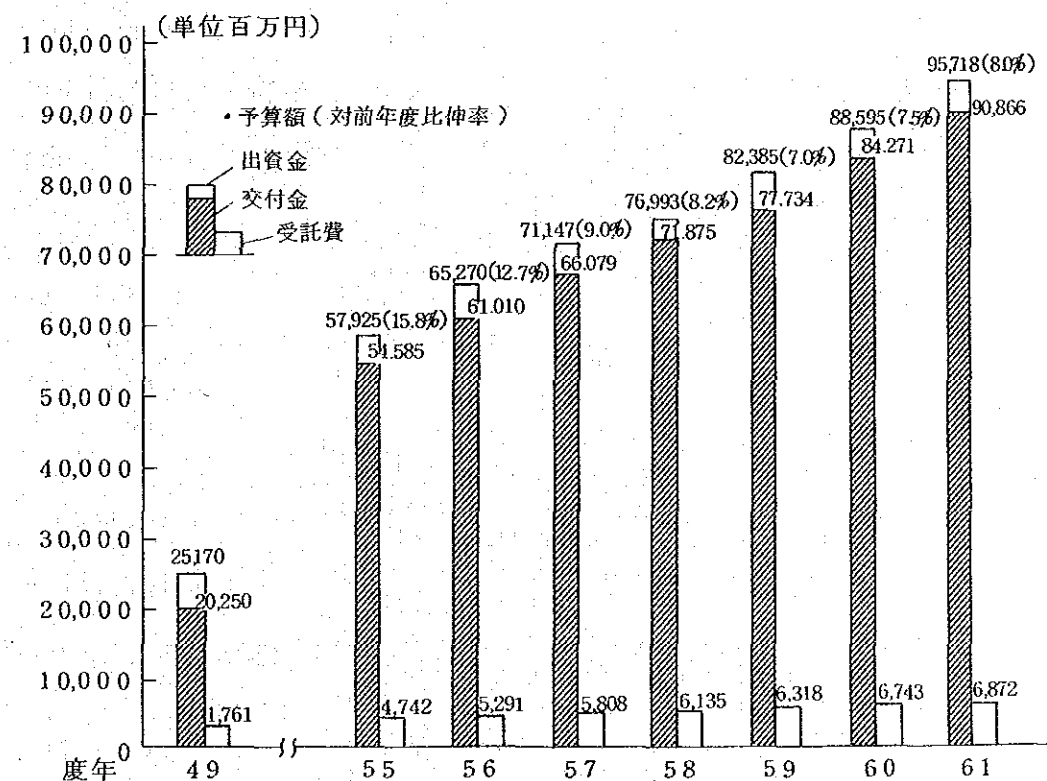
- (注) 1. 61年度(項)アセアン青年招へい費を(項)青年招へい費に名称変更。  
 2. (項)災害援助等協力費は新項建。加えて、(項)保健医療協力費の「難民救済等緊急医療協力等に必要経費」400,000千円を組替え。(60年度も組替表示)

#### 2. 昭和61年度事業団の事業規模

- ① 事業団予算: 957.2億円(対前年度比8.0%増)  
 ② 受託費: 68.7億円( " 1.9%増)  
 ③ 無償資金協力: 約1,350億円  
 ・事業団は無償資金協力(一般無償, 水産無償, 食糧増産援助, 61年度予算額1,581億円)の約85%の実施を担当している。  
 ④ 合計事業規模: 約2,400億円

#### 3. 事業団予算の推移

事業団予算の過去5年間の平均伸び率は、7.9%であり、創立時の49年度と61年度予算を比較すると3.8倍になっている。事業団予算の推移は次のとおりである。



4. 昭和61年度予算主要事項内容

主 な 事 項	内 容
<p>I. 業務実施体制の強化</p> <p>(1) 定員の確保と機構の整備</p> <p>(2) 施設の整備・拡充</p> <p>II. 業務の改善と拡充</p> <p>(1) 研修員受入事業</p> <p>(2) 青年招へい事業</p> <p>(3) 専門家派遣事業</p> <p>(4) 機材供与事業</p> <p>(5) プロジェクト方式技術協力事業</p> <p>(6) 青年海外協力隊事業</p> <p>(7) 開発調査事業</p> <p>(8) 開発協力事業</p> <p>(9) 無償資金協力事業</p> <p>(10) 海外移住事業</p> <p>(11) 災害援助事業</p>	<p>① 人 員 増 ・本部 5人 在外機関 7人 計12人(注:別途第6次5カ年定員削減計画に基づく第5次分10人減あり)</p> <p>② 機構の新設 (イ) 本部 機構 青年海外協力隊事務局派遣第2課 (ロ) 在 外 機 関 ワシントン事務所の新設 (在外機関の名称を, 国名 + 事務所 に統一)</p> <p>① 東京インターナショナルセンター改築に伴う建設費及び設計料(第2年次分) ② 北九州国際研修センター(仮称)の新設に係る土地取得費</p> <p>① 受入人数増 4,420人 → 4,660人(240人増) ② 第三国研修の拡充 19件 → 29件(10件増)</p> <p>① 青年招へい人数の増 780人 → 830人(ブルネイ20人増, 太平洋20人新規, ビルマ10人新規)</p> <p>① 派遣人数増 1,171人 → 1,205人(34人増)</p> <p>① 無償資金協力のフォローアップ用単独機材(新規)等拡充 1,398百万円 → 1,651百万円 ① アセアン人造りプロジェクトの拡充 927百万円 → 1,067百万円 ② 科学技術協力経費の拡充 281百万円 → 589百万円</p> <p>① 新規派遣人員増 800人 → 850人(50人増) ② チーム派遣 3チーム(新規)</p> <p>① 調査件数の増 211件 → 222件(11件増) ② 援助効率促進基礎調査件数増 23件 → 32件(9件増)</p> <p>① 半乾燥地域森林資源保全開発の拡充 17百万円 → 55百万円 ① 調査件数の増(基本設計, 実施促進, フォローアップ等) 182件 → 222件(40件増)</p> <p>① 移住者子弟教育の拡充(日本語教育, 技術研修) 372百万円 → 436百万円 ② 移住地電化(フラム, チャベス) 113百万円(新規) ③ 海外開発青年の拡充 95百万円 → 173百万円 ① 国際救急援助隊経費の予算化(保健医療協力費「難民救済等緊急協力等に必要経費」組替え) 400百万円 → 1,000百万円</p>

資料：東アジア・大洋州地域各国に対する国際協力事業団事業実績

I 技術協力

1. 昭和60年度までの実績総括表

国名	研修員受入人数 (人)		専門家派遣人数 (人)		開発調査件数 (件)		協力隊派遣人数 (人)		機材供与経費 (百万円)		プロジェクト方式 技術協力 (件)		無償資金協力 (百万円)		移住者送出 (人)	
	59年度 迄累計	60年度 実績	59年度 迄累計	60年度 実績	59年度 迄累計	60年度 実績	59年度 迄累計	60年度 実績	59年度 迄累計	60年度 実績	59年度 迄累計	60年度 実績	59年度 迄累計	60年度 実績	59年度 迄累計	60年度 実績
韓国	2,715	214	770	45	15	1	0	0	3,161	259	11	3	4,639	0		
中国	983	255	517	156	24	13	0	0	1,198	840	4	8	22,954	5,896		
モンゴル	36	2	2	0	0	0	0	0	82	0	0	0	5,016	0		
インドネシア	5,379	572	1,993	192	153	32	0	0	12,046	1,250	36	17	69,395	8,122		
タイ	5,289	509	2,335	166	99	21	52	24	11,530	911	38	18	79,336	13,182		
フィリピン	3,691	432	949	114	93	20	643	48	7,131	622	17	9	46,509	8,184		
マレーシア	2,596	441	447	46	43	12	580	40	2,590	383	10	6	5,561	1,362		
シンガポール	1,730	257	461	67	5	2	0	0	1,702	115	5	4	1,597	1,377		
ブルネイ	37	58	15	6	4	2	0	0	4	13	0	1	310	0		
ビルマ	1,159	102	389	17	20	3	0	0	3,028	285	10	5	60,677	10,393		
ヴェトナム	637	5	170	6	5	0	0	0	1,026	1	4	0	31,105	67		
ラオス	341	0	109	5	4	0	250	0	707	29	3	0	12,050	1,319		
カンボディア	443	0	195	0	7	0	16	0	474	0	4	0	2,638	0		
香港	165	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東アジア計	25,201	2,881	8,352	820	472	106	1,541	112	44,679	4,708	142	71	341,787	49,902	0	0
パプア・ニューギニア	226	48	37	6	4	0	34	25	118	61	0	0	720	44		
フィジー	178	39	70	13	3	1	6	4	676	199	0	2	2,691	813		
ソロモン諸島	34	11	3	4	3	0	12	6	62	0	0	0	2,695	112		
西サモア	40	5	6	3	0	0	112	15	200	17	0	0	3,569	1,131		
ヴァヌアツ	6	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	480	393		
トンガ	38	10	25	1	1	0	26	5	343	57	0	1	2,105	541		
キリバス	19	4	5	1	1	0	0	0	23	11	0	0	2,414	939		
トウバル	0	1	3	0	1	1	0	0	23	0	0	0	400	0		
クック諸島	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
ミクロネシア連邦	5	4	35	0	0	0	0	0	96	3	0	0	1,790	275		
マーシャル諸島	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690	315		
パラオ	3	4	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	830	486		
ナウル	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
オーストラリア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	9
ニュージーランド	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大洋州計	555	131	184	30	13	3	190	55	1,541	353	0	3	19,384	5,049	206	9
合計	25,756	3,012	8,536	850	485	109	1,731	167	46,220	5,061	142	74	361,174	54,951	206	9

1. 研修員受入実績は青年交流分、第三回研修分を含む
2. 無償資金協力はE/Nベース

2. 昭和61年度計画総括表(含、継続・新規)

国名	研修員受入		専門家派遣人数 (人)	開発調査件数 (件)	協力隊派遣人数 (人)	単独機材供与 (百万円)	プロジェクト方式 技術協力(件)
	人数(人)	(うち青年交流)					
韓国	203*		28	0	0	43	4
中国	279		83	17	17	39	12
モンゴル	6		3	0	0	0	0
インドネシア	442	(150)	5	126	34	0	105
タイ	436	(150)	5	114	23	87	70
フィリピン	402	(150)	1	49	22	161	66
マレーシア	486*	(150)	2	42	13	151	85
シンガポール	268	(150)	5	49	2	0	0
ブルネイ	97*	(50)		5	0	0	0
ビルマ	133	(10)		7	4	0	28
ヴェトナム	1			0	0	0	0
ラオス	1			7	0	0	0
カンボディア	0			0	0	0	0
香港	34			0	0	0	0
東アジア計	2,788		18	513	115	416	436
パプア・ニューギニア	44	(10)	1	8	0	57	14
フィジー	42	(10)	1	10	1	16	14
ソロモン諸島	11			0	0	20	0
西サモア	8			1	0	47	0
ヴァヌアツ	3			0	0	0	0
トンガ	9			2	0	20	0
キリバス	7			1	1	0	0
トウバル	3			0	2	0	0
クック諸島	0			0	1	0	0
ミクロネシア連邦	7			1	0	0	0
マーシャル諸島	0			0	0	0	0
パラオ	4			0	0	0	0
ナウル	0			0	0	0	0
オーストラリア	0			0	0	0	0
ニュージーランド	0			0	0	0	0
大洋州計	138		2	23	5	160	28
合計	1,926		20	536	120	576	464

1. \* 韓国技術者研修計画70人, 韓国農水産物流計画30人, マレーシア東方政策145人, ブルネイ入造り計画10人, (以上特別案件)を含む。
2. 研修員受入は青年交流を含む, 第三回研修は各国で実施する件数を示すが, その候補割当人数は研修員受入計画数に含まれない。
3. 開発調査は, 年次協議, プロファイを除く。
4. プロジェクト方式技術協力は, 継続・新規(R/D締結予定を含み, 事前調査は含まず)の合計である。

2-1 開発調査, 単独機材供与及びプロジェクト方式技術協力計画案件一覧(含, 継続・新規)

(1) 東アジア地域

国名	開発調査 <sup>※1</sup>	単独機材供与 <sup>※2</sup> [百万円, 関連協力形態]	プロジェクト方式技術協力 <sup>※3</sup> [R/D期間]
韓国		① 環境資料分析用機材 (一)[4.5.研]	(継続) ① 母子保健 (保)[59. 8. 1~64. 7. 31] ② 農業気象災害研究 (農)[57. 10. 1~62. 9. 30] ③ 鉾山災害予防技術 (産)[59. 3. 6~63. 3. 5] (新規) ① 企業技術訓練院 (セ)[61. 4. 18~66. 4. 17]
中国	(継続) ① 海南島総合開発計画 M/P (交) ② 上海市大気汚染対策調査 M/P (〃) ③ 上海・南京間高速道路建設計画 F/S (〃) ④ 上海都市快速鉄道建設計画 F/S (〃) ⑤ 大鵬湾港湾建設計画 F/S (〃) ⑥ 北江飛来峡多目的ダム建設計画 F/S (〃) ⑦ 天津市地下水資源開発計画 M/P (〃) ⑧ 安慶地域資源開発協力基礎調査 (委) ⑨ 潮州地域 (〃) ⑩ 工場近代化計画(8工場) (〃) ⑪ 大連市省エネルギー・工場診断計画 (〃) (新規) ① 上海市南埠頭大橋建設計画 F/S (交) ② 大連港港湾建設計画 F/S (〃) ③ 大都市総合交通計画と公共交通システム M/P (〃) ④ 観音閣ダム建設工事開発調査 F/S (〃) ⑤ 湖北北部農業水利開発計画 F/S (〃) ⑥ 工場近代化計画(8工場) (委)	① 農用抗生物質分析機材 (一)[4.0.研]	(継続) ① 企業管理センター(セ)[58. 10. 11~63. 10. 10] *② 北京郵電訓練センター (〃)[61. 2. 5~66. 2. 4] *③ 中日友好病院 (保)[56. 11. 19~64. 10. 21] ④ 家族計画 (人)[57. 11. 15~62. 11. 14] ⑤ 黒竜江省木材総合利用研究 (農)[59. 10. 15~64. 10. 14] ⑥ 三江平原農業総合試験場 (〃)[60. 9. 20~65. 9. 19] ⑦ 上海水産加工研究センター (〃)[61. 1. 1~65. 12. 31] *⑧ 肉類食品総合研究センター (産)[60. 4. 10~65. 4. 9] (新規) ① 特許情報検索システム開発 (産)[61. 11. 1~65. 10. 31] (R/D予定) ① 鉄道管理学院 (セ) ② 肢体障害者リハビリセンター (保) ③ 有色金属採鉍試験センター (産) (事前調査予定) *① 野菜種子庫 (農)

※1 (交):交付金, (委):通産省委託費  
新規:予定を含む

※2 (一):一般, (小):小規模, 研:研修員  
専:専門家, 協:協力隊, 無:無償

※3 \*:無償関連, (セ):センター, (保):保健医療  
(人):人口家族, (農):農林業, (産):産業開発

国名	開発調査	単独機材供与 [百万円, 関連協力形態]	プロジェクト方式技術協力 [R/D期間]
モ ン ゴ ル	—	—	—
インドネシア	<p>(継続)</p> <p>① ジャカルタ廃棄物処理計画 M/P, F/S (交)</p> <p>② ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画 M/P (〃)</p> <p>③ スマラン港整備計画 F/S (〃)</p> <p>④ 中部ジャワ・ジョクジャカルタ空港整備計画 M/P, F/S (〃)</p> <p>⑤ スラバヤ〜バンジャルマシム海底ケーブル建設計画 F/S (〃)</p> <p>⑥ 電気通信システム長期開発計画 M/P (〃)</p> <p>⑦ アサハン川下流域開発計画 M/P, F/S (〃)</p> <p>⑧ バタンクム農業開発計画 F/S (〃)</p> <p>⑨ 西ジャワ西部地域開発計画 M/P (〃)</p> <p>⑩ 資源開発協力基礎調査(基礎金属探査) (委)</p> <p>⑪ バンコ炭有効利用計画 M/P, F/S (〃)</p> <p>⑫ 第2製鉄所建設計画 F/S (〃)</p> <p>⑬ バティック織物工場改修計画 F/S (〃)</p> <p>⑭ チパサン水力発電開発計画 F/S (〃)</p> <p>⑮ ラノウ水力発電開発計画 F/S (〃)</p> <p>⑯ 中部スマトラ電力系統開発計画 F/S (〃)</p> <p>(新規)</p> <p>① 北スマトラ地域総合開発計画 M/P (交)</p> <p>② チカンベック〜チレボン有料高速道路建設計画 F/S (〃)</p> <p>③ ウジェンパンダン地域道路網整備計画 F/S (〃)</p> <p>④ 島しり間輸送交通需要調査 (〃)</p>	<p>① 原子力研究用機材 (一)[75, 研・専]</p> <p>② 職業訓練用機材 (〃)[35, 研・専]</p> <p>(リザーブ)</p> <p>① 通信トラフィック測定機材(一)[50, 研・専]</p> <p>(検討中)</p> <p>① 漁業調査開発用機材 (小)[10, 無]</p> <p>② 建設機械用機材 (〃)[10, 無]</p>	<p>(継続)</p> <p>*① スマトラ化学工業研修開発センター (セ)[56. 11. 19~63. 3. 31]</p> <p>② 火山砂防技術センター (〃)[57. 8. 26~62. 8. 25]</p> <p>*③ 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター(ASEAN人造り) (〃)[58. 2. 16~63. 2. 15]</p> <p>*④ ラジオ・テレビ放送訓練センター (〃)[58. 10. 21~63. 10. 20]</p> <p>⑤ 北スマトラ地域保健対策 (保)[53. 4. 1~64. 3. 31]</p> <p>*⑥ 薬品品質管理 (〃)[58. 4. 1~63. 3. 31]</p> <p>*⑦ 農業中堅技術者養成 (農)[54. 3. 29~63. 3. 31]</p> <p>*⑧ 南スマトラ森林造成 (〃)[54. 4. 12~63. 3. 31]</p> <p>⑨ 農業開発リモートセンシング技術 (〃)[55. 4. 1~62. 3. 31]</p> <p>*⑩ 作物保護強化 (〃)[55. 6. 18~62. 3. 31]</p> <p>*⑪ 灌漑排水施工技術センター (〃)[56. 4. 1~63. 3. 31]</p> <p>*⑫ 動物医薬品検定 (〃)[59. 4. 1~64. 3. 31]</p> <p>*⑬ 熱帯降雨林研究 (〃)[60. 1. 1~64. 12. 31]</p> <p>*⑭ バイオマスエネルギー研究開発センター (産)[57. 10. 22~61. 10. 21]</p> <p>(新規)</p> <p>*① 電話線路保全訓練センター (セ)[64. 4. 1~65. 3. 31]</p> <p>② 家畜人工受精所強化計画 (農)[61. 4. 1~66. 3. 31]</p>

国名	開発調査	単独機材供与 [百万円, 関連協力形態]	プロジェクト方式技術協力 [R/D期間]
インドネシア	⑤ 海難捜索救助・海難予防体制整備計画 M/P(交) ⑥ チタルム河上流域水資源開発計画 M/P (#) ⑦ ガルングン火山東斜面防災計画 M/P (#) ⑧ スマトラ縦断幹線伝送路整備計画 F/S(#) ⑨ カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画 F/S (#) ⑩ ネガラ川灌漑開発計画 M/P (#) ⑪ アイル・スラガン灌漑計画 F/S (#) ⑫ モデル産業造林開発計画 M/P (#) ⑬ バンドン発電機修理工場改善計画 F/S(委) ⑭ ルンブール地熱開発計画 F/S (#) ⑮ ジャンピ州天然ガス有効利用計画 M/P(#) ⑯ アユン水力発電開発計画 (#) ⑰ 主要食用作物増産協力 M/P(交)		*③ 農業研究(フェーズⅢ) (農)[61. 4. 1~66. 3. 31] (R/D予定) ① ポリテック (セ) ② ポリオ・麻疹ワクチン製造 (保) ③ ボゴール農科大学農業工学大学院 (農) ④ 適正農業機械化 (#) *⑤ ニッケル・ラテライト鉱処理技術(産) (事前調査予定) ① 鉄道学園 (セ) *② 人口家族計画 (人) ③ ボゴール農科大学農業工学大学院(農) ④ 南スラウェシ冶山 (#) ⑤ 沿岸養殖研究開発強化 (#) *⑥ 貿易研修センター (産) (アフターケア) ① 南スラウェシ地域農業開発計画 (農)
タイ	(継続) ① 地方(4)都市上水道整備計画 F/S(交) ② バンコク市道路改良交通安全計画 M/P, F/S (#) ③ 新クルンテープ橋及びトンブリ道路延長計画 F/S (#) ④ 鉄道ヤード改良計画 F/S (#) ⑤ 港湾浚渫船船隊整備計画 F/S (#) ⑥ 効果的港湾システム調査 M/P (#) ⑦ チャオピア川洪水予報システム計画 M/P(#) ⑧ バンコク首都圏都市基本図作成 (#)	① 労働安全衛生教育用教材 (-)[26, 研・専] ② 医療用機材 (#)[50, 協] (リザーブ) ① カラーコピーマシン (-)[20, 研・専] (検討中) ① 農業普及用機材 (小)[10, 無] ② 王立図書館図書 (#)[10, ]	(継続) *① 労災リハビリテーションセンター (セ)[59. 2. 23~64. 2. 22] *② 水道技術訓練センター (#)[60. 12. 1~65. 11. 30] *③ 看護教育 (保)[55. 8. 1~62. 7. 31] *④ プライマリーヘルスケア訓練センター (セ)[59. 10. 1~62. 9. 30] *⑤ 国立衛生研究所 (保)[60. 8. 1~65. 7. 31] ⑥ 家族計画 (人)[49. 4. 1~64. 3. 31] ⑦ 雑草研究計画 (農)[55. 4. 18~62. 3. 31]



国名	開発調査	単独機材供与〔百万円, 関連協力形態〕	プロジェクト方式技術協力〔R/D期間〕
タイ	⑨ バンナラ川灌漑排水計画 F/S (交) ⑩ チャオピア流域水管理及び監視計画 M/P (〃) ⑪ 国有林管理計画 M/P (〃) ⑫ 工業検査・規格開発調査 (TISTR) M/P (委) ⑬ ナムヤマ川上流域水力開発計画 M/P (〃) ⑭ 配電司令センター開発計画 F/S (〃) (新規) ① 中央タイ道路網整備計画 M/P, F/S (交) ② 地方トラックターミナル整備計画 F/S (〃) ③ チャンタブリ農業水資源開発計画 F/S (〃) ④ 東部タイ農地保全・農村総合開発計画 M/P (〃) ⑤ コロンバイト・タンタル鉱山開発 (フェーズⅡ) (委) ⑥ サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画 (〃) ⑦ 工業用水の合理的使用計画 (〃) ⑧ 都市計画策定指針作成計画 (交) ⑨ 観光振興計画 (〃)		* ⑧ 沿岸養殖開発 (農) [56. 4. 1~62. 3. 31] * ⑨ カセサート大学農業普及・機械化計画 (〃) [56. 7. 1~62. 3. 31] * ⑩ 造林研究訓練 (〃) [56. 7. 29~61. 7. 28] * ⑪ 木材生産技術訓練 (〃) [58. 10. 1~63. 9. 30] ⑫ 東北タイ農業開発研究計画 (〃) [58. 12. 20~63. 12. 19] * ⑬ 農業協同組合振興計画 (〃) [59. 7. 6~64. 7. 5] * ⑭ 灌漑技術センター (〃) [60. 4. 1~65. 3. 31] * ⑮ 貿易研修センター (産) [58. 9. 5~62. 9. 4] (新規) ① 造林研究訓練 (フェーズⅡ) (農) [61. 7. 29~66. 7. 28] * ② 金属加工・機械工業開発振興 (産) [61. 10. 1~66. 9. 30] (R/D 予定) * ① 国立家畜衛生研究所 (農) ② カセサート大学研究協力 (フェーズⅡ) (〃) * ③ とりもろこし品質改善 (産) (事前調査予定) * ① 南・東北タイ (ウボン) 職業訓練センター (セ) * ② モンクット王工科大学ラカバン校拡充計画 (〃) * ③ ラヨン水産試験場拡大計画 (農) (プロファイ) (アフターケア) ① モンクット王工科大学 (セ)

国名	開発調査	単独機材供与〔百万円, 関連協力形態〕	プロジェクト方式技術協力〔R/D期間〕
フィリピン	<p>(継続)</p> <p>① 地方都市上水道整備計画 M/P, F/S (交)</p> <p>② 日比友好道路改善計画 F/S (〃)</p> <p>③ マニラ南港改修計画 F/S (〃)</p> <p>④ カガヤン河流域水資源開発基本計画 M/P (〃)</p> <p>⑤ マニラ都市基本図 (〃)</p> <p>⑥ マガット灌漑システム維持管理強化計画 M/P (〃)</p> <p>⑦ 広域森林情報分析・管理計画 M/P (〃)</p> <p>⑧ 鉞物資源基本図調査 (委)</p> <p>⑨ アイランドセメント社プラント・リハビリテーション計画 F/S (〃)</p> <p>⑩ ルソン島包蔵水力調査 M/P (〃)</p> <p>⑪ カリラヤダム修復計画 F/S (〃)</p> <p>(新規)</p> <p>① 幹線道路主要橋梁改修計画 F/S (交)</p> <p>② 地方道路開発計画 (〃)</p> <p>③ ポンプ灌漑施設維持管理改善計画 M/P (〃)</p> <p>④ マリンデュケ農業総合開発計画 M/P (〃)</p> <p>⑤ 高地農村総合開発計画 M/P (〃)</p> <p>⑥ 西サマール農村総合開発計画 M/P (〃)</p> <p>⑦ 水産物輸送システム総合マスタープラン M/P (〃)</p> <p>⑧ アンブクラオダム修復計画 F/S (委)</p> <p>⑨ ビンガ及びアンガットダム修復計画 F/S (〃)</p> <p>⑩ インファンタ・リアル都市開発交通施設整備計画 (交)</p> <p>⑪ カラカ火力発電所(1号基)改善計画 (委)</p>	<p>① 食品科学技術研究用機材 (一)[55.専] (検討中)</p> <p>① 農業用機材 (小)[10, オイスカ]</p>	<p>(継続)</p> <p>① 電気通信訓練センター (セ)[56. 4. 2~61. 10. 1]</p> <p>*② フィリピン人造りセンター(ASEAN人造り) (〃)[57. 9. 9~62. 9. 8]</p> <p>*③ フィリピン工科大学総合研究訓練センター (〃)[57. 11. 3~62. 11. 2]</p> <p>*④ 国立航海技術訓練所 (〃)[60. 6. 13~64. 6. 12]</p> <p>*⑤ 熱帯医学研究所 (保)[55. 10. 17~63. 3. 31]</p> <p>⑥ 家族計画 (人)[49. 4. 1~64. 3. 31]</p> <p>*⑦ パンタバンガン林業開発 (農)[51. 6. 18~62. 7. 17]</p> <p>*⑧ ボホール農業開発(〃)[58. 2. 2~63. 2. 1]</p> <p>(新規)</p> <p>*① 食品医薬品検定センター (保)[61. 7. 25~66. 7. 24]</p> <p>(R/D予定)</p> <p>① 畑地灌漑技術センター (農)</p> <p>*② ワニ養殖研究所 (産)</p> <p>*③ 貿易研修センター (〃)</p> <p>(アフターケア)</p> <p>① 窯業研究センター (セ)</p> <p>② パーティクルボード第二次加工 (産)</p>

国名	開発調査	単独機材供与[百万円, 関連協力形態]	プロジェクト方式技術協力 [R/D期間]
マレーシア	<p>(継続)</p> <p>① クランバレー総合交通計画 M/P (交)</p> <p>② ペナン都市交通コンピュータ制御システム整備計画 F/S (#)</p> <p>③ クアンタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画 F/S (#)</p> <p>④ タンジョンカラン灌漑計画 F/S (#)</p> <p>⑤ サバ州キナバル地域資源開発協力基礎調査 (委)</p> <p>⑥ テノンバンギ水力発電計画 F/S (#)</p> <p>⑦ サラワク小規模水力発電開発計画F/S (#)</p> <p>⑧ クランバレー地域都市ガスプロジェクト F/S (#)</p> <p>(新規)</p> <p>① クランバレー地域都市交通施設計画 F/S (交)</p> <p>② クラン川流域洪水緩和計画 (#)</p> <p>③ 全国観光総合開発計画 M/P (#)</p> <p>④ レビルダム開発計画 F/S (委)</p> <p>⑤ PACコンサルティング・プログラム (#)</p>	<p>① 職業訓練機材 (-)[35, 研・専]</p> <p>② 農業研究用機材 (#)[49, 専]</p>	<p>(継続)</p> <p>*① 職業訓練員・上級技能者養成センター (ASEAN入造り) (セ)[57. 8. 20~62. 8. 19]</p> <p>② 国立電算機研修所(ハ)[60. 11. 13~65. 11. 12]</p> <p>③ マレーシア農科大学海洋水産学部拡充 (農)[59. 10. 1~64. 9. 30]</p> <p>④ 林産研究 (#)[60. 4. 1~65. 3. 31]</p> <p>(新規)</p> <p>*① 家禽病研究訓練センター (農)[61. 4. 17~66. 4. 16]</p> <p>(R/D予定)</p> <p>① サバ州造林訓練技術センター (農)</p> <p>(事前調査予定)</p> <p>① 農業及び工業分野における放射線利用(研)</p> <p>(アフターケア)</p> <p>① 船舶機関士養成センター (セ)</p>
シンガポール	<p>(継続)</p> <p>① 衛星地上局補修計画 (交)</p> <p>(プラントリノベーション)</p> <p>(新規)</p> <p>① 都市交通改善計画 (交)</p>	<p>(文献供与を検討中)</p>	<p>(継続)</p> <p>① 日・「シ」技術学院 (セ)[58. 6. 29~63. 6. 28]</p> <p>② 日・「シ」ソフトウェア技術研修センター (フェーズII) (#)[61. 1. 13~66. 1. 12]</p> <p>*③ 生産性向上プロジェクト(ASEAN入造り) (産)[58. 6. 11~63. 6. 10]</p>
ブルネイ	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(継続)</p> <p>① 林業研究計画 (農)[60. 10. 1~65. 9. 30]</p>

国名	開発調査	単独機材供与 [百万円, 関連協力形態]	プロジェクト方式技術協力 [R/D期間]
ビルマ	(継続) ① イラワジ河橋梁建設計画 F/S (交) ② 幹線鉄道整備計画 F/S (〃) (新規) ① 亜鉛精練所プロジェクト (委) ② 工業化4プロジェクト (〃)	① 農業開発用機材 (一)[28, 研]	(継続) *① 消化器病診断向上(保)[59. 11. 1~63. 10. 31] *② 消化器感染症研究(〃)[61. 3. 1~65. 2. 28] *③ 中央農業開発訓練センター (農)[58. 10. 1~62. 9. 30] (アフターケア) ① アラカン山系林業開発 (農)
ヴェトナム	_____	① 医療用機材 (小)(5. ㊦) 三重体児の救済	_____
ラオス	_____	_____	( ) *① 製茶技術開発センター (保)
カンボディア	_____	_____	_____
香港	_____	_____	_____

(2) 大洋州地域

国名	開発調査	単独機材供与 [百万円, 関連協力形態]	プロジェクト方式技術協力 [R/D期間]
パプアニューギニア	_____	① 材料試験用機材 (-)[14, 研・専] (検討中) ① 木材検査用機材 (小)[7, なし] ② 火山地震監視網整備機材 (〃)[6.2, なし]	_____
フィジー	(継続) ① フィジー・トゥヴァル水産資源調査 (交)	① 電気通信用機材 (第三国研修) (-)[15, 専] (リザーブ) ① 小型化機械化農業用機材 (-)[18, 研・専・協]	(継続) ① 水産養殖 (農)[56.11.18~62.3.31] ② 稲作研究開発 (〃)[60.4.18~65.4.17]
ソロモン諸島	_____	(リザーブ) ① 漁業調査用機材 (-)[30, なし]	_____
西サモア	(新規) ① 全国港湾整備総合計画 M/P (交)	(検討中) ① 教育振興用機材 (小)[10, 協・無]	_____
ヴァヌアツ	_____	(検討中) ① 農業普及用機材 (小)[10, なし]	_____
トンガ	_____	_____	(継続) ① トンガ/日本・WHO合同保健衛生検査所 (保)[56.12.15~61.12.14]
キリバス	(継続) ① 南太平洋海底鉱物資源調査 (委) (CCOP/SOPAC)	_____	_____
トゥヴァル	(継続) ① フィジー・トゥヴァル水産資源調査 (交) ② 南太平洋海底鉱物資源調査 (委) (CCOP/SOPAC)	(検討中) ① 漁業調査訓練用機材 (小)[10, なし]	_____

国名	開発調査	単独機材供与〔百万円, 関連協力形態〕	プロジェクト方式技術協力〔R/D期間〕
クック諸島	(継続) ① 南太平洋海底鉍物資源調査 (委) (CCOP/SOPAC)	_____	_____
ミクロネシア連邦	_____	_____	_____
マーシャル諸島	_____	_____	_____
パラオ	_____	_____	_____
ナウル	_____	_____	_____

## 2-2 開発調査案件所在図

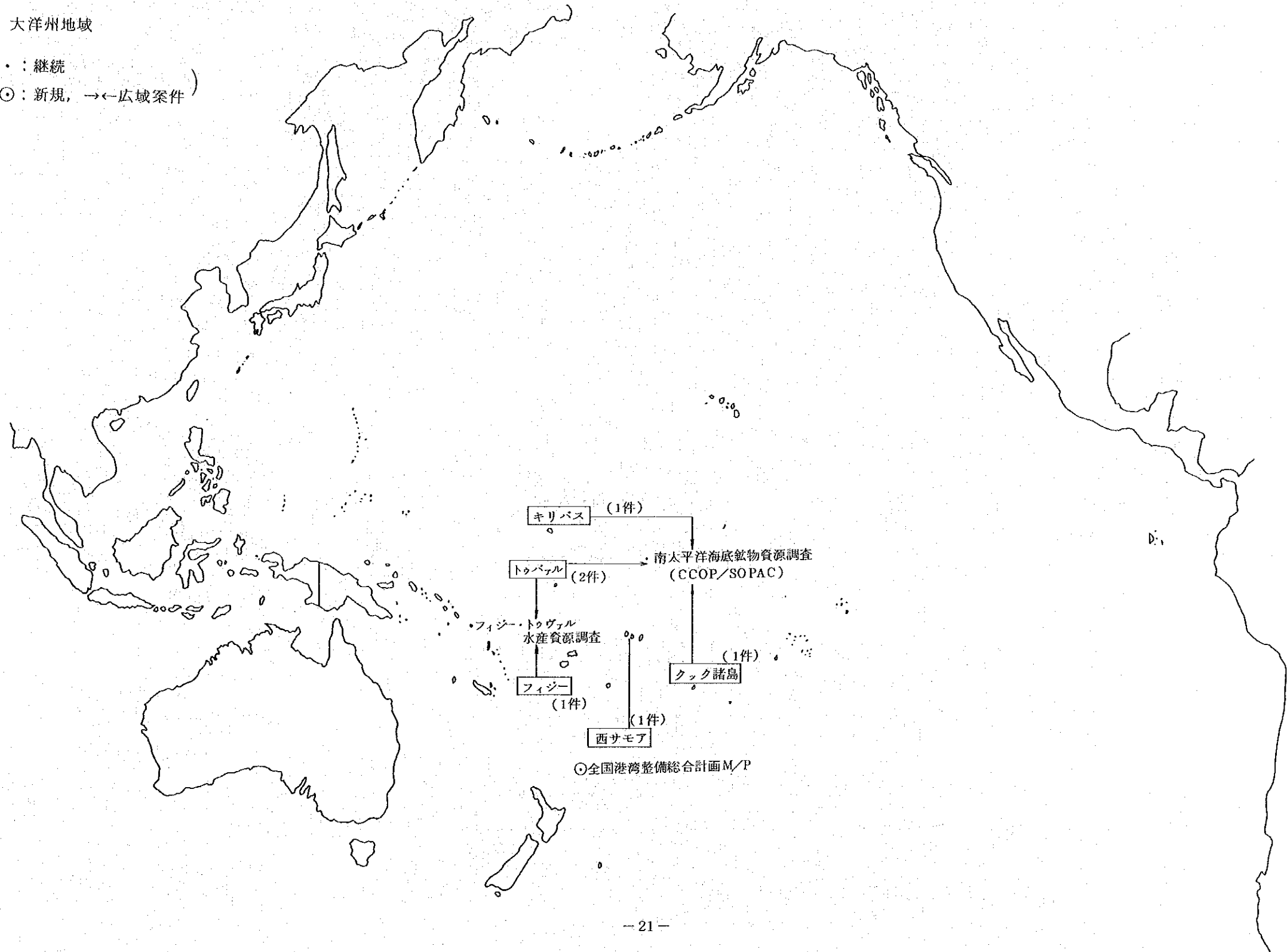
### (1) 東アジア地域

(● : 継続  
○ : 新規(予定を含む))



(2) 大洋州地域

- ・ : 継続
- ⊙ : 新規, →← 広域案件





2-3 プロジェクト方式技術協力案件所在図

(1) 東アジア地域

- ・：継続  
 ○：新規 (R/D締結予定を含む)  
 事前調査含まず

ビルマ (3件)

- ・消化器病診断向上
- ・消化器感染症研究
- ・中央農業開発訓練センター

タイ (20件)

- ・労災リハビリテーションセンター
- ・水道技術訓練センター
- ・看護教育
- ・プライマリーヘルスクエア訓練センター (ASEAN人造り)
- ・国立衛生研究所
- ・家族計画
- ・雑草研究計画
- ・沿岸養殖開発
- ・カセサート大学農業普及・機械化計画
- ・造林研究訓練
- ・木材生産技術訓練
- ・東北タイ農業開発研究計画
- ・農業協同組合振興計画
- ・灌漑技術センター
- ・貿易研修センター

- 造林研究訓練 (フェーズⅡ)
- 金属加工・機械工業開発振興
- 国立家畜衛生研究所
- カセサート大学研究協力 (フェーズⅡ)
- とりもろこし品質改善

マレーシア (6件)

- ・職業訓練員・上級技能者養成センター (ASEAN人造り)
- ・国立電算機研修所
- ・マレーシア農科大学海洋水産学部拡充
- ・林産研究
- 家禽病研究訓練センター
- サバ州造林訓練技術センター

シンガポール (3件)

- ・日・「シ」技術学院
- ・日・「シ」ソフトウェア技術研修センター (フェーズⅡ)
- ・生産性向上プロジェクト (ASEAN人造り)

中国 (12件)

- ・企業管理センター
- ・北京郵電訓練センター
- ・中日友好病院
- ・家族計画
- ・黒竜江省木材総合利用研究
- ・三江平原農業総合試験場
- ・上海水産加工研究センター
- ・肉類食品総合研究センター
- 鉄道管理学院
- 肢体障害者リハビリセンター
- 特許情報検索システム開発
- 有色金属探鉱試験センター

韓国 (4件)

- ・母子保健
- ・農業気象災害研究
- ・鉾山災害予防技術
- 企業技術訓練院

フィリピン (12件)

- ・電気通信訓練センター
- ・フィリピン人造りセンター (ASEAN人造り)
- ・フィリピン工科大学総合研究訓練センター
- ・国立航海技術訓練所
- ・熱帯医学研究所
- ・家族計画
- ・パンタバンガン林業開発
- ・ボホール農業開発
- 食品医薬品検定センター
- 畑地灌漑技術センター
- ワニ養殖研究所
- 貿易研修センター

ブルネイ (1件)

- ・林業研究

インドネシア (22件)

- ・スマトラ化学工業研修開発センター
- ・火山砂防技術センター
- ・職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (ASEAN人造り)
- ・ラジオ・テレビ放送訓練センター
- ・北スマトラ地域保健対策
- ・薬品品質管理

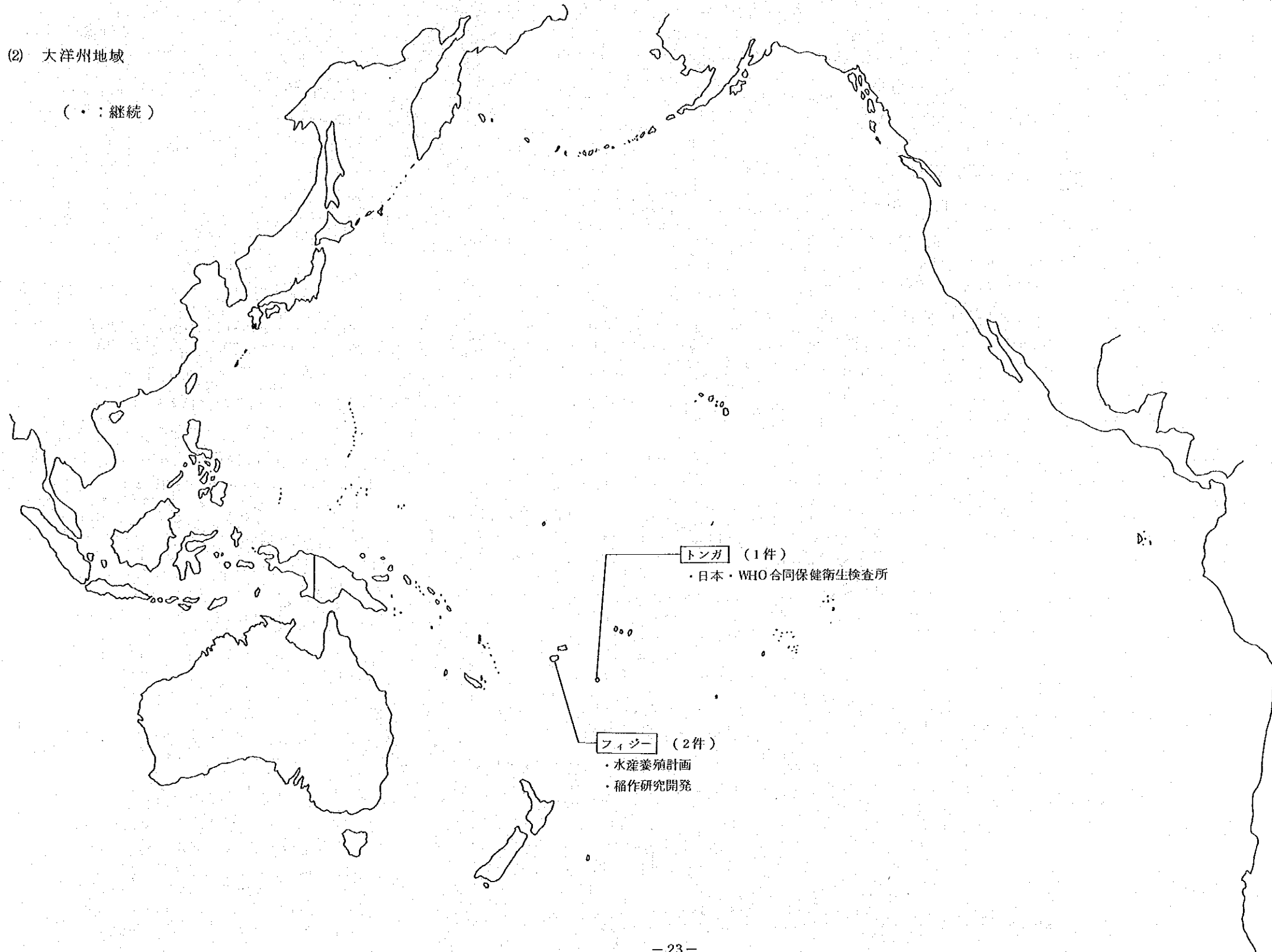
- ・農業中堅技術者養成
- ・南スマトラ森林造成
- ・農業開発リモートセンシング技術
- ・作物保護強化
- ・灌漑排水施工技術センター

- ・動物医薬品検定
- ・熱帯降雨林研究
- ・バイオマスエネルギー研究開発センター
- 電話ネットワーク保全訓練センター
- 家畜人工受精所強化計画

- 農業研究 (フェーズⅢ)
- ポリテクニック
- ポリオ・麻疹ワクチン製造
- ボゴール農科大学農業工学大学院
- 適正農業機械化
- ニッケル・ラテライト鉱処理技術

(2) 大洋州地域

(・ : 継続)



II 無償資金協力

1. 無償資金協力案件実績 (60年度及び61年度9月末迄, E/N  
ベース, 単位百万円, 一般・水産・食糧増産援助のみ)

国名	案件名	金額 (百万円)	E/N 署名日
韓国			
中国	国家標準物質研究センター整備計画	1,220	61. 1. 11
	鈹産物検査研究センター整備計画	1,140	61. 1. 11
	肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画	1,360	61. 3. 19
	日中青年交流センター建設計画	281	61. 3. 19
	上海医療器械検査センター整備計画	320	61. 3. 19
	北京淡水魚養殖センター計画	780	61. 3. 19
	肥料, 農薬, 農業機械	700	60. 10. 15
	肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画	2,020	61. 8. 18
	長春市浄水場整備計画	1,465	61. 8. 18
インドネシア	病虫害発生予察防除計画	445	60. 4. 26
	アンタラ通信整備計画	725	60. 4. 26
	電話線路保全訓練センター建設計画	557	60. 7. 26
	バジャジラン大学日本語センター建設計画	654	60. 12. 23
	稲病虫害発生予察防除計画	2,061	61. 2. 28
	適正農業機械技術開発センター建設計画	1,749	61. 2. 28
	森林造成機材整備計画	481	61. 4. 2
	農薬, 農業機械	2,500	60. 12. 23
	稲病虫害発生予察防除計画	1,230	61. 8. 20
	電子工学ポリテクニク建設計画	1,895	61. 8. 20

国名	案件名	金額 (百万円)	E/N 署名日
タイ	職業訓練開発センター活動拡充計画	310	60. 4. 11
	遠隔地域電化計画	483	60. 4. 11
	社会教育文化センター建設計画 (国債案件2)	2,860	60. 7. 10
	モンクート王工科大学拡充計画 (国債案件2)	2,134	60. 7. 10
	国立衛生研究所建設計画 (II)	1,456	60. 7. 10
	国立家畜衛生研究所建設計画 (II)	572	60. 7. 10
	水道技術訓練センター建設計画	1,173	60. 7. 10
	金属加工・機械工業開発研究所建設計画 肥料, 農薬	1,004	60. 10. 4
フィリピン	国立航海技術訓練所拡充計画 (国債案件2)	2,427	60. 6. 21
	ワニ養殖研究所建設計画	1,761	60. 6. 21
	代替肥料研究機材整備計画	300	60. 6. 21
	食品医薬品試験所設立計画	1,081	60. 12. 20
	肥料, 農薬	2,500	60. 12. 20
	食品医薬品試験所設立計画	417	61. 8. 22
マレーシア	国立エビ種苗生産・研究センター計画	1,298	60. 7. 22
		873	61. 9. 10
シンガポール	生産性向上計画 (II)	1,327	60. 10. 28

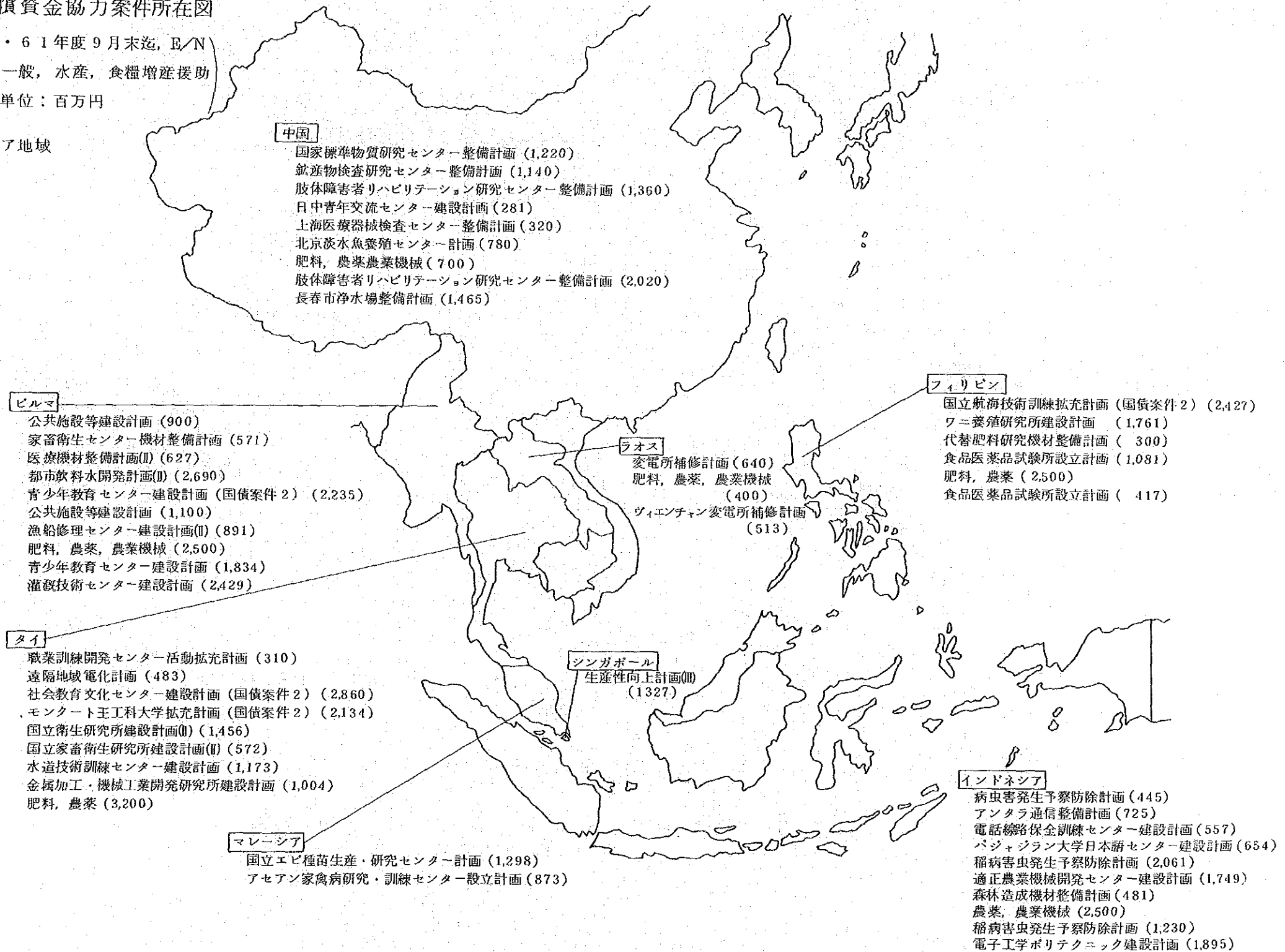
国名	案 件 名	金 額 (百万円)	E/N 署名日
ピルマ	公共施設等建設計画	900	60. 4. 5
	家畜衛生センター機材整備計画	571	60. 4. 5
	医療機材整備計画(Ⅱ)	627	60. 7. 2
	都市飲料水開発計画(Ⅱ)	2,690	60. 7. 2
	青少年教育センター建設計画(国債案件2)	2,235	60. 7. 2
	公共施設等建設計画	1,100	61. 4. 8
	漁船修理センター建設計画(Ⅱ)	891	60. 7. 2
	肥料, 農薬, 農業機械	2,500	60. 9. 17
	青少年教育センター建設計画	1,834	61. 8. 19
	灌漑技術センター建設計画	2,429	61. 8. 19
ラオス	変電所補修計画	640	61. 4. 2
	肥料, 農薬, 農業機械	400	61. 1. 16
	ヴィエンチャン変電所補修計画	513	61. 8. 12
パプア・ ニューギニア	ソゲリ高校日本語教室建設計画	60	60. 5. 7
フィジー	看護学校建設計画(Ⅱ)	813	60. 7. 22
ソロモン	医療用輸送機材整備計画	96	61. 3. 5
西サモア	国内輸送力増強計画(Ⅱ)	433	60. 6. 28
	フォレオロ空港ターミナル建設計画	663	60. 9. 26
	フォレオロ空港ターミナル建設計画	449	61. 8. 26

国名	案 件 名	金 額 (百万円)	E/N 署名日
ヴァヌアツ	地域商業センター建設計画	270	60. 4. 9
	村落漁業機材整備計画	393	61. 3. 17
トンガ	水産物流通計画	541	61. 3. 25
	手工芸・文化資源保存普及センター建設計画	516	61. 9. 17
キリバス	漁船水路・島嶼連絡路建設計画	939	60. 9. 30
	漁船水路・島嶼連絡路建設計画	189	61. 8. 26
ミクロネシア	伝統漁業改善計画	275	61. 4. 9
マーシャル	ラジオ放送局設備改善計画	315	60. 12. 19
パラオ	バベル・ダウブ島送電線計画	270	60. 4. 10
	バベル・ダウブ島送電線計画	486	60. 7. 8

1-1 無償資金協力案件所在図

60年度・61年度9月末迄, E/N  
 ベース, 一般, 水産, 食糧増産援助  
 案件 単位: 百万円

(1) 東アジア地域



(2) 大洋州地域

